

経 済 情 勢

国 内

大企業の設備投資は、新製品開発投資が底固く推移している一方、増産拡販、維持補修関連等で減額修正の動きが続いており、全体としては高水準ながらもこのところ頭打ちの兆しもうかがわれる。また中小企業の設備投資は引続き低迷している。一方、公共事業契約額は補正予算による事業追加を映じて4ヵ月振りに増加した。輸出は、現地在庫の調整進捗に加え、中国向け鋼材の船積み増加などもあってこのところ下げ渋り傾向を示している。この間、住宅投資は再び伸び率を高めたが、個人消費関連では、乗用車や一部家電製品がまずまずの売行きを続けている反面、大型小売店の売上げは引続き低調である。こうした中で製品在庫の調整は引続き進捗しており、当面企業の生産はごく緩やかに増加、売上げについては一進一退の動きをたどると見込まれている。

この間、企業の業況停滞感は引続き強く、企業収益(主要企業製造業、石油精製を除く)も、57年度下期については前期に続き減益が見込まれている。ただ、58年度上期の収益は小幅ながら増益が予想されている。

2月の商品市況をみると、海外相場高(非鉄)や減産強化(冷延薄板)から上昇ないし下げ止まる品目もみられたが、石油製品が産油国の原油価格引下げの動きを映じて大幅統落となったほか、繊維、建材が弱地合を続けるなど、総じてみれば弱含みに推移した。2月の卸売物価は、国内物価が保合いとなったほか、輸出物価も微落したが、輸入物価が小幅の上昇となったため、総合では微騰となった。この間、消費者物価(東京)は、冬物バーゲンによる被服の値下りなどから3ヵ月振りに下落した。

金融面をみると、1月のマネーサプライ前年比伸び率は前月に続き幾分低下した。一方、1月の全国銀行貸出約定平均金利は、長期プライムレートが2ヵ月連続で引下げられたことから引続き低下した。この間、2月の公社債市況は、円相場が若干持直したことなどから小反発となった。

1月の国際収支をみると、経常収支(貿易収支季節調整後)の黒字幅は拡大した

が、長期資本収支の流出超幅が幾分拡大し、総合収支は大幅赤字となった。2月の円相場(対米ドル直物相場)は原油値下げをめぐる不透明感が拡がるなかで一高一低の動きとなり、結局月中小幅の円高となった。

生産、出荷は一進一退

1月の鉱工業生産(季節調整済み、前月比*、速報)、同出荷(速報)はそれぞれ+0.1%、+1.7%と増加した(前月-1.0%、-1.7%)。

* 以下増減率は特に断わらない限り前月比または前期比(物価を除き季節調整済み)。

当月の生産、出荷の動きを財別にみると、一般資本財(化学機械、電子計算機)が前2ヵ月増加のあと生産、出荷とも反動減となり、建設財(小形棒鋼)の生産、出荷も減少したが、耐久消費財(小型自動車、電子レンジ)が前月減少の反動もあって生産、出荷とも大幅増加となったほか、生産財(一般機械部品、織物)、非耐久消費財の生産、出荷も増加した。この間生産者製品在庫(速報)は、石油製品が市況急落による流通・ユーザー筋の買い控えから前月に続き大幅増加となったことを主因に全体で+0.7%と6ヵ月振りに増加したが、在庫率(55年=100、速報)は出荷増を映じて低下した。

なお、2月時点調査の日本銀行「企業短期経済観測」によって主要企業製造業の動向をみると、1~3月、4~6月については、生産はごく緩やかな増加、売上げについては一進一退の動きが見込まれている。

国内最終需要の動向をみると、まず設備投資関係では、1月の機械受注額(船舶、電力を除く民需)は前月減少のあと+3.0%となった。一方、建設工事受注額(民間分、速報)は-23.7%と前月(-10.3%)に続き減少した。

なお、上記「短観」によると、主要企業(全産業)の57年度設備投資は、前回調査に比べ幾分下方修正されたが、合理化・省力化、新製品開発投資を中心に前年度比+3.7%の増加が見込まれている。一方、58年度については、製造業における増産・拡販投資の圧縮やエネルギー関連投資の大幅減少から全体では前年度比-2.3%と減少する計画となっている。この間、中小企業製造業の57年度設備投資計画は、前回調査比若干増額修正されたものの、前年度比-11.5%と依然減少の見込みとなっている。

一方、1月の公共事業契約額(前年比)は、補正予算による公共事業の追加から+14.5%と4ヵ月振りに前年水準を上回った(10~12月-29.7%)。

1月の住宅着工戸数(前年比、速報)は、公庫融資分の着工増に加え、民間資金

分も貸家建築が建材価格の落ち着きを背景に大幅増となったため +20.7%と再び伸び率を高めた(前月+2.1%)。

1月の全国百貨店売上高(通産省調べ、前年比、速報)は、暖冬の影響による冬物衣料の伸び悩みもあって +1.5%と引続き低調に推移した(前月 +1.2%)。また2月入り後の都内百貨店売上高も、春物需要の出足が芳しくなく引続き不冴えに推移した模様である。この間、2月の耐久消費財の売行きをみると、ステレオ等音響機器が依然低調の反面、VTRやテレビが比較的順調に推移しており、乗用車新車登録台数(除く軽、前年比、速報)も、小型新車種に対する買換え需要の増加などから +7.0%と引続きかなりの伸びとなった(前月+9.2%)。

1月の雇用動向をみると、有効求人倍率は0.60倍と3ヵ月連続横ばいとなり、常用雇用も、前月微減のあと横ばいで推移したが、完全失業率は2.72%と大幅に上昇した(前月2.43%)。

なお、上記「短観」によると、57年度下期の企業収益(主要企業製造業、石油精製を除く)は、輸内需の不振、市況の軟化などから前回調査比下方修正され、前期比 -13.7%の減益予想となっている。一方、58年度上期については、円安修正等による原材料価格の低下や市況回復期待等を背景に前期比 +5.0%と小幅増益が見込まれている。

卸売物価は微騰

2月の商品市況をみると、非鉄(銅、アルミ)が海外相場の上伸から続騰したほか、鋼板がメーカーの減産強化に加え一部輸出成約の増加もあって下げ止まったが、他方、石油製品が原油価格引下げの動きを背景とした流通・ユーザー筋の手当て慎重化から大幅続落となったのをはじめ、繊維、建材が弱地合を続けるなど、総じてみれば弱含みに推移した。

2月の卸売物価をみると、国内物価は食料、非鉄が上昇したものの、製材・木製品、条鋼などの下落から保合いとなり、輸出物価も微落したが、輸入物価が非鉄を中心に小幅上昇となったため、総合では+0.1%と微騰した(前年比-0.7%)。

2月の消費者物価(東京、速報)は、被服が冬物バーゲンから続落したうえ、生鮮食品も小反落したことから -0.4%と3ヵ月振りに下落した(前年比+2.3%)。

マネーサプライは引続き鈍化

2月の金融市場をみると、銀行券は5,840億円の発行超(前年同5,223億円)とな

り、月中平均発行残高(前年比)は+7.7%と前月(+7.0%)を上回った。一方、財政資金は、国債が長期債の休債や中期債の償還集中などから前年比小幅の発行超にとどまったうえ、外為会計も前年とは様変りに払超となったため、全体では9,740億円の払超と前年の払超幅(7,551億円)を上回った。このため月中では4,687億円の資金余剰(前年同4,500億円)となり、日本銀行は貸出の回収によりこれを調節した。

この間、コールレート(無条件物)は、上記のような資金余剰地合を映じて月初来弱地合を続け、下旬初には6.3125%まで低下、その後月末にかけては銀行券の増発から上昇に転じ結局6.6875%で越月した(月中-0.0625%)。一方、手形売買レート(2ヵ月物)は、先行き資金余剰期を控えていることなどから弱含みに推移し、月中0.0625%低下した(月末水準6.8125%)。

1月のマネーサプライ($M_2 + CD$ 平残、前年比)は、取引需要が停滞するなかで高利回り資産へのシフトが続いたことなどから+7.7%と引続き伸びが幾分低下した(前月+7.9%)。一方、1月の全国銀行貸出約定平均金利は、長期プライムレートが2ヵ月連続で引下げられたことなどから-0.013%と引続き低下した(月末7.134%)。

2月の公社債市況は、月央にかけては円相場の持直しなどから強含みに推移し、その後石油情勢をめぐる不透明感の高まりから一時やや軟化したものの、月末にかけては米国プライムレートの低下を背景に金利先安期待が再び台頭したため小反発商状となり、結局月中では小戻しとなった。この間、2月の長期国債および事業債は休債となり、3月発行の長期国債の応募者利回りの引上げが決定した(引上げ後利回り7.857%)。また株式市況は、海外筋の買い姿勢が幾分鈍化したほか、信用買い残高の累増や原油値下げをめぐる不透明感などから模様眺め気運が強く、通月もみ合い商状で推移した(東証株価指数月末592.18、月中+3.83%)。

輸出数量は反動増

1月の国際収支をみると、経常収支(貿易収支季節調整後)は、貿易収支の黒字幅拡大から12.8億ドルの黒字となった(前月同7.3億ドル)。一方、長期資本収支は、本邦資本の流出はかなり減少したものの、外国資本の流入がこれを上回る減少となったため、全体では6.2億ドルの流出超と赤字幅をやや拡大した。この間、総合収支は22.2億ドルの大幅赤字となった。

1月の輸出(通関、ドルベース)は前月減少の反動もあって+14.8%の大幅増加となり、数量ベースでも+16.6%と著増した。品目別(数量ベース)にみると、オートバイが引続き減少したが、繊維が増勢を続けたほか、鉄鋼が中国向けの船積み増などから前月に続き増加し、また自動車、テープレコーダー、船舶も前月減少の反動もあって大幅に増加した。

1月の輸入(通関、ドルベース)は+7.6%と大幅に増加し、数量ベースでも+8.2%と高い伸びとなった。品目別(数量ベース)にみると、鉄鉱石が鋼材の減産強化から引続き減少し、綿花、木材も前月に続き減少したが、原油、非鉄鉱などが大幅反動増となった。

なお、2月の輸出入(通関、ドルベース)は、前月著増のあと各々-6.0%、-10.6%となった(数量ベースでは各々-4.2%、-8.3%)。

2月の円相場(対米ドル直物相場)をみると、月初は前月来の米ドル堅調地合をうけ円安気味に推移したが、その後米ドル金利先安感の台頭から幾分持直し、月末にかけては原油価格引下げをめぐる不透明感が拡がるなかで再びやや軟化した。結局235円55銭で越月した(月中2円85銭の円高)。

(昭和58年3月15日)